

参謀本部作戦課のキャリアパス分析

——人事慣行と専門性——

南 井 暉 史

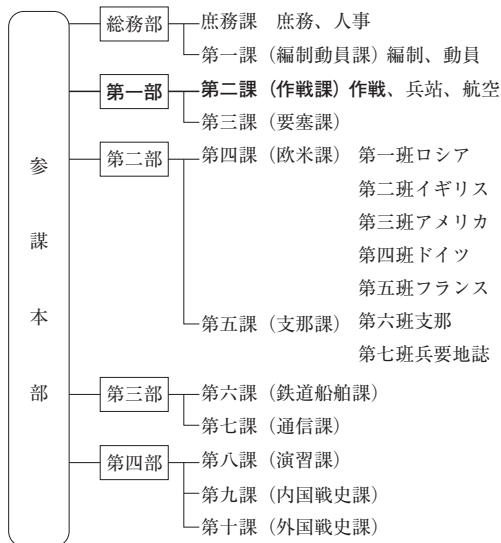
- 一 はじめに
- 二 分析方法と分析概念
- 三 作戦課勤務軍人のキャリア分析
 - (一) 作戦課プロパー
 - (二) 作戦課プロパー以外
- 四 作戦課の人事分析
 - (一) 作戦班長
 - (二) 作戦課長
 - (三) 第一部長
- 五 おわりに

一 はじめに

日本陸軍研究では、1930年代以降における「暴走」の要因として派閥対立の影響や統帥権の独立が注目されてきたが、近年では官僚制の観点から、軍政優位の陸軍統制システムが、陸相権力の弱体化と統制に不満を持つ参謀本部第一部、第二部の軍人の活性化によって崩壊したことが指摘されている¹⁾。しかし後者においても、参謀本部第一部、第二部の軍人が皇道派と重なっていたため、彼らが派閥の意向に基づいて行動していたのか、それとも官僚機構としての部や課の意向に基づいて行動していたのかに関しては、十分に検討されてきたとは言い難い。そこで本稿は、参謀本部の

1) 森靖夫『日本陸軍と日中戦争への道—軍事統制システムをめぐる攻防—』（ミネルヴァ書房、2010年）。

図1 参謀本部の組織図 (1928年～1936年)



出所：秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）をもとに著者作成

なかでも作戦を所管していた第一部第二課（以下、作戦課。図1参照。）の人事慣行を分析することで、作戦課に他の部局からの人事慣行上の独立と人事における専門性の重視という課独自の意向を生み出す素地があったのか検討したい²⁾。

作戦課は「作戦計畫及之ニ伴フ兵站ノ計畫、外國へ派遣スヘキ陸軍諸團隊（憲兵隊ヲ除ク）及其ノ配置行動ニ關スル事項、航空及自動車ニ關スル事項」³⁾、すなわち作戦計画と用兵を担当業務とし、陸軍の軍備拡張、あるいは軍制改革の際、作戦計画等に基づいて兵力の希望量を提示することで、陸軍側の要求を軍令機関の代表として起案する部署であった⁴⁾。本稿が作

2) 本稿においては、作戦課の課長、課員に加えて作戦に携わっていた第一部長（以下、部長）まで含めて作戦課と呼称する。

3) 「大正9年6月以降参謀本部歴史資料 6月～8月」（アジア歴史資料センター、Ref. C15120060700、防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

4) 大前信也『陸軍省軍務局と政治—軍備充実の政策形成過程—』（芙蓉書房出版、

戦課を対象とするのは、軍令機関である参謀本部を名実ともに代表する部署であり、作戦課員自身もそのように自任していたと考えられるためである。このような意識の存在は、作戦班長（以下、班長）、作戦課長（以下、課長）を歴任した河辺虎四郎の「参謀本部はその本質から見て、どうしても第一部と云ふものが軸心であらねばならず、事実上之が軸心であつたらう」⁵⁾ という回想からも裏付けられる。

作戦課の人事慣行に関する先行研究は、陸軍大学校（以下、陸大）の卒業成績優秀者の配属、及び出世可能性の高い軍政系官僚とそれ程でない軍令系官僚の人事慣行の分化という観点を明らかにしてきた⁶⁾。また人事慣行ではないものの、作戦課と総務部、あるいは第二部との対立関係についても指摘されてきた⁷⁾。しかしこれらの先行研究では、作戦課をはじめと

2017年) 118-120 頁。

なお作戦課には二十名弱の課員がおり、非公式ながら作戦班、兵站班、航空班等に区分され、作戦課の基幹となる作戦計画や国防方針、用兵綱領等の業務は作戦班が担っていた。

前掲「大正 9 年 6 月以降参謀本部歴史資料 6 月～8 月」、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991 年。以下、『事典』。）480 頁、「大正十四年度作戦班業務分担区分表」（『荒木貞夫関係文書』I-134-1、東京大学法学部附属近代日本法政史料センター原資料部所蔵）。

- 5) 河辺虎四郎「第 1 部長を通じて観たる時代変遷」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。
- 6) 陸大卒業成績との関係については、筒井清忠「昭和期陸軍エリート研究・序説—成績・昇進・派閥—」（近代日本研究会編『年報・近代日本研究-8—官僚制の形成と展開—』山川出版社、1986 年）、河野仁「近代日本における軍事エリートの選抜—軍隊社会の『学歴主義』—」（日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 45 集、1989 年）、武石典史「陸軍将校の選抜・昇進構造—陸幼組と中学組という二つの集団—」（日本教育社会学会編『教育社会学研究』第 87 集、2010 年）など。

人事慣行の分化については、前掲森靖夫『日本陸軍と日中戦争への道』。

- 7) 例えば、作戦課は戦時においては影響力が強くなるが、平時においては総務部のほうが力が強く、作戦課は扉の中で閉じこもって作戦計画を作る学者のような仕事であったとされているほか、第一部と第二部の間には常に対立があったとされている。

西浦進『昭和陸軍秘録—軍務局軍事課長の幻の証言—』（日本経済新聞出版社、

する軍令系の人事慣行が成績以外のどのような要素に基づいて運用されてきたのか、そもそも作戦課の人事慣行は軍令系という大きな括りで捉えられるのかに関しては、十分に検討されてこなかった。

そこで本稿は人事慣行における専門性の影響に注目してみたい。軍における専門性といえば、軍将校団の専門性を「暴力の管理」にあるとしたハンチントンの議論が想起される⁸⁾。しかし、陸軍省や参謀本部を官僚機構として捉えた場合、行政官として政策形成や外部との調整、組織管理、総合化を行うというジェネラリスト的な専門性も必要であると考えられる⁹⁾。したがってここでは、作戦課員をはじめ軍官僚に求められる専門性を、スペシャリスト的な「暴力の管理」に関する知見と、ジェネラリスト的な行政官の能力の二つによって捉える。本稿では作戦課の軍人のキャリアを分析することによって、人事において専門性がどの程度反映されていたのかを確認する。

また、かかる二つの専門性の差異に焦点を当てるならば、参謀本部の官僚機構としての位置づけが重要となってくる。陸軍省は大日本帝国憲法（以下、憲法）第55条に基づき輔弼責任を負う陸軍大臣を中心に組織されていたが、参謀本部は憲法第11条の統帥大権に基づき事実上の輔弼者となっていた参謀総長を中心に組織されていた。参謀総長は大臣と違って統帥命令や軍令への副署による輔弼責任の明確化をせず、参謀本部はあくまで天皇の幕僚、スタッフという位置づけとなっていた¹⁰⁾。この憲法上の位

2014年) 82-85頁、刈田徹『昭和初期政治・外交史研究—十月事件と政局—』(増補改訂版、人間の科学社、1989年) 81-82頁。

8) サミュエル・ハンチントン『軍人と国家』上(市川良一訳、原書房、1978年) 8-19頁。

9) なお総合化については、「相互関連を見出し、均衡をとり、選択する」という専門能力だとされている。E. S. レッドフォード『行政における理想と実際』(中村陽一、君村昌訳、中央大学出版部、1973年) 65-69頁、ピーター・セルフ『行政官の役割』(片岡寛光監訳、成文堂、1981年) 203-214頁、藤田由紀子『公務員制度と専門性—技術系行政官の日英比較—』(専修大学出版局、2008年) 18-20頁、278-280頁。

10) 黒沢文貴『軍事指導者としての天皇』(『日本陸海軍の近代史—秩序への順応と相剋 1—』東京大学出版会、2024年)、永井和『近代日本の軍部と政治』

置づけの差異は、予算や法案成立に向けて他の省庁との調整が求められる陸軍省と、幕僚としての計画立案が主で調整先が陸軍省（と海軍）のみである参謀本部という業務内容の差異でもあった¹¹⁾。この業務内容の差異によって、陸軍省に代表される軍政にはジェネラリストが、参謀本部に代表される軍令にはスペシャリストが求められるという人事慣行における傾向の差異が生じたことが考えられる¹²⁾。これに関しては、作戦課の人事慣行が陸軍全体の中でどの程度独立していたかを確認したうえで、それぞれのポストにおいて重視されていた要素を各軍人のキャリアに基づいて分析することから検証できるだろう。

また行政学の官僚制研究においては、ある機関や部署が集团的個性のような特徴的な態度、あるいは政策選好を持ち得ること、そしてその形成には組織内の社会化や人事慣行が影響していることが指摘されている¹³⁾。本稿は作戦課の人事慣行上の独立と人事における専門性の重視を解明することで、作戦課の官僚機構としての特質を浮き彫りにし、独自の志向、あるいは行動原理を生み出す素地が存在していたことを明らかにしたい。これにより、従来の派閥とは異なる、官僚制に基づいて独自の行動原理を持つアクターとしての作戦課が浮かび上がるだろう。

（思文閣出版、1993年）、荒邦啓介『明治憲法における「国務」と「統帥」—統帥権の憲法史的研究—』（成文堂、2017年）。

11) 「御署名原本・明治四十一年・勅令第三百十四号・陸軍省官制改正」（1908年、アジア歴史資料センター、Ref. A03020778400、国立公文書館所蔵）、前掲「大正9年6月以降参謀本部歴史資料」。

12) 大江志乃夫は陸大出身者が軍政を含む陸軍要職を占めたことをもって、参謀＝スペシャリスト、行政官僚＝ジェネラリストの区別がなくなり、スタッフの行政官僚化が進んだとしている。本稿はまさに陸大出身者が要職を占めた時代を扱っているが、その時代においても行政官僚的（ジェネラリスト的）な専門性とスペシャリスト的な専門性を併せ持ち、後者がより重視される作戦課（軍令機関）と、前者がより重視される軍政機関には差異があったと考えている。大江志乃夫『日本の参謀本部』（中公新書、1985年）129頁。

13) Kato, J, “The Problem of Bureaucratic Rationality” (Princeton University Press, 1994)、前掲ピーター・セルフ『行政官の役割』、真淵勝「大蔵省主税局の機関哲学」（『レヴァイアサン』第4号、木鐸社、1989年）など。

ここで人事慣行に大きく影響する当時の将校人事の方法を概括しておく。将校人事の決裁は「陸軍省参謀本部教育総監部関係業務担任規定」において、三長官の協議決定によるとされていたが、実際はこれを部局長以上が相当する将官に限るという覚書が作成され、課長以下が相当する佐官、尉官に関しては部局長や課長等が作成する考科表が所管長官から陸相に伝達され、陸相が決裁することとなっていた¹⁴⁾。ただし人事を所管していたのは陸軍省人事局補任課であるものの、陸大卒業者をはじめ参謀将校の人事に関しては参謀本部総務部庶務課が起案することになっており、さらに考科表の写をもつ各兵科の兵監にも影響力があるなど、非常に複雑な仕組みとなっていた¹⁵⁾。本稿はこうした陸軍省と参謀本部にまたがる参謀人事のあり方が、軍令系機関である作戦課の人事、ひいては陸軍の人事慣行のパターンにどのような影響を与えたのかにも注目しながら論じていく。

二 分析方法と分析概念

まず人事慣行上の独立と専門性の人事への反映の分析方法について確認しておきたい。

一点目の人事慣行上の独立については、作戦課の人事慣行が他部局とどの程度分化し、独立したものであったのかを、作戦業務を担っていた作戦班勤務の軍人が長期間作戦課に配属され続ける人事慣行の存在の有無から検証する。この分析は、作戦業務を担っていた軍人を特定し、歴代の班長、課長、部長経験者とあわせてそれぞれのキャリアを陸大卒業後の配属先、課長に就任するまでの出身キャリア、部長退任までの期間における主要なキャリア等の指標に基づいて分類したうえで、それを比較することによって行う。細かい分類方法は後述するが、本稿では作戦業務を担っていた軍人のうち、陸大卒業後最初に作戦課へ配属され、以後もそのキャリアのな

14) 額田坦『陸軍省人事局長の回想』（芙蓉書房、1977年）40-42頁。

15) 石田京吾、濱田秀「旧日本軍における人事評価制度—将校の考科・考課を中心に—」（『防衛研究所紀要』第9巻第1号、2006年9月）45頁、前掲西浦進『昭和陸軍秘録』149-152頁。

かで継続的に作戦業務を担っていた軍人を作戦課プロパー、陸大卒業後最初の配属は作戦課でないものの、その主要キャリアに作戦課を含んでいる軍人を作戦課に精通した軍人と定義する。これとは反対に主要キャリアに作戦課が含まれない軍人は作戦課と縁の薄い軍人と呼称する。

この分析では陸大卒業後最初に作戦課へ配属され、以後も作戦課に継続して勤務していた作戦課プロパーの特定を試みる。陸大卒業後最初の配属については、班単位での配属が判明しているのは22期（1910年卒）以降であり、また陸大卒業席次が判明しているのは39期（1927年卒）までであるため、作戦課プロパーの特定は以上の時期を対象としている¹⁶⁾。

二点目の専門性の人事への反映については、専門性の獲得を在職期間から判断したうえで、作戦課の専門性を身に付けていた軍人が班長、課長、部長に占める割合を算出し、作戦課の選好を再生産しう人事慣行となっていたのか検証する。本稿が専門性を在職期間から判断する理由としては、ジェネラリスト的な専門性は在職経験によって培われる形成的な能力であること、スペシャリスト的な専門性に関しても作戦計画や用兵に関する業務を担うなかで深化していくと考えられることが挙げられる¹⁷⁾。

なお班長、課長、部長の人事の分析に際しては、平時の官僚機構としての作戦課の人事慣行を浮き彫りにするため、対象時期を参謀本部における課制の採用に伴って作戦課が設置された1908年12月から、日中戦争の長期化、全面戦争化に伴い、事変期を含めた平時体制から戦時体制への移行と、それによる人事慣行の変化が想定される1937年末までと定める¹⁸⁾。

16) 前掲『事典』515-550頁。

17) 文官とは異なり武官はスペシャリスト的な専門性を行政外部の社会に求めることができず、陸大や第四部等において研究するほかは勤務経験から習得するしかないため、在職期間がより重要な指標になると考えられる。前掲藤田由紀子『公務員制度と専門性』18-23頁、278-280頁、池田雅則『官吏たりうる資格—判任文官と近代日本における「能力」の模索—』（東京大学出版会、2025年）12頁、前掲サミュエル・ハンチントン『軍人と国家』上12-15頁。

18) 作戦課設置以前は官僚機構としての草創期であり、地域ごとに分けて作戦と情報を同一の部で扱う、あるいは作戦と情報を別の部とするなど、数年で業務区分が変更されていた。前掲『事典』476-480頁。

次に本稿でキャリアと人事の関係性を明らかにするために用いる、ファーストキャリア、出身課、主要キャリアという分析概念について説明する。

ファーストキャリアの定義は、陸大卒業後最初に配属された「陸軍中央」の課、組織である¹⁹⁾。ここで機械的に陸大卒業後最初の配属としなかったのは、陸大卒業後「いったん原隊へ帰って、中隊長などの職務について（これを隊付という）一年か二年経つと、中央の三官衙つまり陸軍省、参謀本部、教育総監部の各課に配属されるのが通例となっていた」²⁰⁾とあるように、すぐに陸軍中央に配属される制度ではなかったためである。また配属先の決定方法に関しても、三官衙で「今年はおれのところは一番を貰う、お前のところは二番だ。その代わり来年はどうだ」²¹⁾というような

また作戦班長の対象時期について、『事典』には1919年12月以降しか記載がないため、本稿においても1919年12月以降を対象とする。なお日本近代史料研究会編『日本陸海軍の制度・組織・人事』（東京大学出版会、1971年）においては1914年1月から班長の記載があるが、各年1月時点での班長がわかるのみで正確な在職期間が算出できないため、今回は採用しなかった。ちなみにその期間に作戦班長であったのは黒沢準（1914-17）、畑俊六（1917-19）、山田健三（1919）の三名である。

対象時期の終点である戦時体制への移行は明確な時期区分ができるものではないが、例えば従来は戦時に設置されていた大本營の設置や全面戦争化の抑制を目指した華中における作戦地域の制限線の撤廃が1937年11月下旬であり、またトラウトマンを介した和平交渉の打ち切り方針の決定と近衛文麿首相による国民政府を「対手トセス」声明が1938年1月中旬であったことを想起すれば、1937年末頃が戦時体制への移行期であったと考えられる。波多野澄雄、戸部良一編『日中戦争の国際共同研究 2 日中戦争の軍事的展開』（慶應義塾大学出版会、2006年）、戸部良一『ピース・フィーラー—支那事変と平和工作の群像—』（論創社、1991年）など。

19) ここでは陸軍省、参謀本部、教育総監部を指す一般的な意味の陸軍中央に加え、各種学校を便宜的に含んで用いており、以下でも「」の有無で意味を使い分けて用いる。これは陸大卒業後最初の配属部局という点や三官衙と同様に教官等として学校に長期間在職する人事慣行が存在するという点を重視しているためである。

20) 三根生久大『陸軍参謀—エリート教育の功罪—』（文藝春秋、1988年）17頁。

21) 前掲西浦進『昭和陸軍秘録』49頁。

成績優秀者を各部局が順番に取り合っていたことが看取できる回想があり、人事がファーストキャリアの時点から始まっていたこともこの分析の意義を示している。

出身課の定義は、ファーストキャリアから課長に就任するまで、あるいは課長経験のない場合大佐に進級するまでの期間で最も長く在籍していた「陸軍中央」の課、組織である²²⁾。出身課は課長に就任するまでの期間を対象とすることで専門性を習得する段階に注目した分析概念であり、期間がほぼ同じでない限り一つを認定している。

主要キャリアの定義は、ファーストキャリアから最後に勤めた部局長を退任するまで、あるいは部長経験のない場合中將に進級するまでの期間に最も長く在籍していた課、組織である。期間を部局長退任までと定めただけは、専門性と結びついた人事が想定されるのが少將の職である部局長までとなっていたためである²³⁾。主要キャリアは出身課の他にも専門性を習得した可能性を考慮して複数を認定し、期間とともに示すことで、それぞれ軍人がキャリア全体のなかでどの業務を専門としていたか、あるいは同じ主要キャリアでも単一の部局で長期間在職していたのか短期間で複数の部局に在職していたのかを明らかにしている。

三 作戦課勤務軍人のキャリア分析

最初に作戦課に勤務していた軍人の人事慣行について、ファーストキャ

22) 当時の陸軍においては、課長は大（中）佐、部長は少將と階級によって充てることができる職が決められていた。ここでは課長就任までとほぼ同じ条件となるよう課長職の階級である大佐に進級するまでを課長非経験者の対象時期とした。前掲「大正 9 年 6 月以降参謀本部歴史資料」。

23) 基本的に中將以上が就く三官衙の職は陸軍大臣、陸軍次官、参謀総長、参謀次長、教育總監、教育總監部本部長、各兵科の兵監のみとなっていた。「御署名原本・大正七年・勅令第百九十六号・陸軍省官制中改正」（アジア歴史資料センター、Ref. A03021144100、国立公文書館所蔵）、「参謀本部条例及教育總監部条例ヲ改定ス」（1908 年、アジア歴史資料センター、Ref. A15113664600、国立公文書館所蔵）、前掲「大正 9 年 6 月以降参謀本部歴史資料」、前掲『事典』。

リア、出身課、主要キャリアに基づいて、作戦課プロパー、作戦課に精通した軍人、作戦課と縁の薄い軍人に分類し、分析する。

(一) 作戦課プロパー

まずは陸大卒業後最初に作戦課に配属され、以後も継続して作戦業務を担っていた作戦課プロパーを特定する。陸大22期から陸大39期の対象期間において、最初に作戦課作戦班に配属、あるいは作戦班以外に配属されてその後班長、課長、部長を経験している作戦課プロパーの可能性のある軍人を抽出して分析したのが表1である。

ここでファーストキャリア、出身課、主要キャリアを通じた分析結果を、A、B、Cの三種類に分類し、Aをファーストキャリア、出身課、主要キャリアの全てが作戦課のみの軍人、Bをファーストキャリアが作戦課で、出身課や主要キャリアが作戦課に加えてそれ以外の組織が含まれる軍人、Cをファーストキャリアが作戦課で、主要キャリアに作戦課が含まれない軍人、とそれぞれ定義する。そして本稿では、A、Bに該当する軍人を作戦課プロパーと判定する。

調査の結果、対象となった軍人18人のうち、Aが9人、Bが5人、Cが4人で、作戦課プロパーであるA、Bをあわせて14人、割合にして77.8%であった。作戦課プロパーのなかでも多く見られた分類Aは、作戦課での勤務経験がキャリア全体のなかで突出しており、反対にそれ以外の部局での勤務経験が短く、課長級、あるいは部長級ではじめて参謀本部の別の部に勤めるというケースも多くみられる。作戦課プロパーの他の部局との人事交流、具体的には参謀本部の他の部、陸軍省、教育総監部との人事交流に注目してみると、参謀本部内では独立した人事慣行を持たないと想定される第四部経験者が5人に対し、別の人事慣行を持つと想定される総務部経験者が2人、第二部経験者が2人(4人)となっており、作戦課プロパーは参謀本部内でも別の人事慣行が想定される部との交流が少なかったことが指摘できる²⁴⁾。陸軍省、教育総監部との人事交流に関して

24) 厳密に言えば作戦課プロパーのうち、「参謀本部高等官職員表」等から第二

は、教育総監部経験者はおらず、陸軍省経験者も岡本清福が1年ほど経験しているのみとなっており、明確な人事慣行の分化がうかがえる。

したがって作戦課プロパーの人事慣行として、陸大卒業後最初に作戦班に配属され、それ以降は部隊と作戦課を往復する人事によって作戦課での勤務を重ね、課長級以上になってはじめて参謀本部の別の部を経験するという傾向が指摘でき、作戦課プロパーはキャリアのうち課長就任以前の専門性を習得する段階において、作戦課以外の別の部局との人事交流はほぼ行われていなかったことがわかる。

続いて作戦課プロパーと陸大卒業成績の関係を確認する。作戦課プロパー14人のうち陸大卒業成績が優等以上であるのは7人であり、これは対象18人のうちの優等以上9人と同じ割合であるため、成績によって配属後作戦課プロパーに選ばれていたわけではないことがわかる。とはいえ陸大卒業後最初に作戦班に配属された軍人は、清水、楠木を除いて11位以上に集中しており、そもそも作戦班に配属されるには陸大で上位2割程度の好成績が必要になっていたことが指摘できる。なお陸大を首席で卒業した畑、下村、鈴木(率)は3人とも分類Aの作戦課プロパーとなっており、作戦課で長期にわたって勤務することを前提に配属されたことが推測される。

最後に陸大成績以外の要素と作戦課プロパーの関係についても簡単に確認しておく。まずは藩閥などの出身地の影響である。出身地を確認した結果、高知、広島、山形、石川の各県出身者が2人ずつ、それ以外の県は各1人となっていた。全体の母数が少ないため確定的なことはいえないが、藩閥等、出身地の影響はほばないものと考えられる²⁵⁾。次に兵科の影

部経験があると判断できる軍人は4人である。ただしそのうち下村と楠木は、第二部にジュネーブ軍縮会議に向けた軍備研究委員として在籍しており、第二部本来の業務を担っていたわけではなく軍縮会議対応のため一時的に第二部所屬となっていたと解釈できるため、ここではこの2人を除外して分析している。

25) 出身地域と藩閥の影響を数量分析によって検討している熊谷も、大正期の将官クラスには藩閥の影響を指摘しているものの、それ以降では藩閥の影響が失われたとしており、作戦課プロパーを2人出している出身地のうち広島、石川、高知の各県はそもそも陸士入校者が多かったとされている。熊谷光久『日

表1 作戦課プロパーのキャリアと分類

氏名（陸土期数・ 陸大期数・兵科）	陸大卒業席次	ファースト キャリア	出身課 （在職期間）	主要キャリア （在職期間、割合）
畑俊六（12・22・砲）	首席（優等）	作戦課作戦班 （兵站班？）	作戦課（65）	作戦課（132、53.2％）
清水喜重（14・22・歩）	34	作戦課作戦班	作戦課（83）	作戦課（83、31.1％）
小畑敏四郎（16・23・歩）	6（優等）	作戦課	陸大（40） 作戦課（29-40）	作戦課（51-62、21.3-25.8％） 陸大（46、19.2％）
小川恒三郎（14・23・歩）	7	作戦課作戦班	作戦課（26-38）	部隊（56、26.3％） 作戦課（35-47、16.4-22.1％）
鈴木重康（17・24・歩）	11	作戦課兵站班	陸大（63） 作戦課（62）	作戦課（86、31.9％） 陸大（82、30.4％）
山田健三（15・26・歩）	9	作戦課作戦班	作戦課（61）	部隊（101、43.3％）
鷺津弘平（18・27・歩）	5（優等）	作戦課作戦班	欧米課（61）	部隊（67、26.3％） 欧米課（61、23.9％）
下村定（20・28・砲）	首席（優等）	作戦課作戦班	作戦課（52）	作戦課（56、23.0％）
鈴木率道（22・30・砲）	首席（優等）	作戦課作戦班	作戦課（78）	作戦課（120、44.1％）
河辺虎四郎（24・33・砲）	3（優等）	作戦課作戦班	作戦課（70）	作戦課（75、30.6％）
遠藤三郎（26・34・砲）	5（優等）	作戦課作戦班	作戦課（62）	作戦課（62、27.2％）
楠木延一（27・34・歩）	28	作戦課航空班	作戦課（81）	作戦課（81、40.3％）
影佐禎昭（26・35・砲）	6（優等）	作戦課作戦班	支那課（22）	支那課（40、18.5％） 軍務局（33、15.3％）
寺田済一（28・35・歩）	10	作戦課作戦班	作戦課（59）	作戦課（59、25.1％） 航空官衛（49、20.9％）
山内正文（25・36・歩）	11	作戦課作戦班	作戦課（17） 陸大（17） 教育総監部（17）	軍司令部（39、20.5％） 部隊（32、16.8％）
岡本清福（27・37・砲）	2（優等）	作戦課作戦班	作戦課（67）	作戦課（67、34.4％）
白井茂樹（31・38・歩）	8	作戦課作戦班	作戦課（48）	作戦課（48、29.1％）
公平匡武（31・39・砲）	7	作戦課兵站班	作戦課（67）	作戦課（67、35.8％） 軍司令部（61、32.6％）

註1：作戦課プロパーの可能性のある軍人のうち、皇族軍人に関しては陸大卒業成績がつけられておらず、各部局での経験を意図した特殊な人事が行われていたことから、今回の対象からは除外している。また井上義雄（陸土23期、陸大31期）に関しても、陸大卒業後10年に満たない1928年に亡くなっているうえ、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』に経歴が載っておらず不明期間が長いので、今回の対象からは除外している。

註2：在職期間は月単位で計算。割合はファーストキャリアから最後の部局長職の終わり、部局長職未経験者は中将昇進直前までを分母とし、在職期間を割った数値（単位は％、小数点第二位を四捨五入）。

註3：ファーストキャリアは卒業後原隊中隊長以外に一年程度の短期間学校に配属されるケースがあるため、その場合配属先の学校はファーストキャリアとは認定していない。出身課は専門性に注目するため、一ヶ月以上の海外駐在や出張の期間、あるいは部隊勤務や関東軍等の軍司令部勤務の期間は除外して計算している。主要キャリアは出身課の他にも専門性を習得した可能性を考慮し、算出した割合が実数値で概ね一年程度の差となる5％以下の差で拮抗している場合は複数を認定し、出身課で除外した部隊勤務や軍司令部勤務、航空本部等の航空官衛勤務も含めて分析している。

参謀本部作戦課のキャリアパス分析

分類	陸軍中央在職経験（部局長・課長経験、在職期間）						
	第一部作戦課	第一部その他	総務部	第二部	第三部	第四部	陸軍省 教育総監部
A	◎132					○14	
A	・83					●内国戦史20	
B	●51-62				○16		
B	●35-47		●庶務20				
B	◎86					○64	
C ?	・61						
C	・20			・61			
A	○56			・8		○13	
A	●120						
A	●75	●戦争指導7					
A	・62		●演習20				
A	・81			・2 ?			
C	・4			●支那40			●軍務33
B	・59						
C	・17						・17
A	・67			○16		○2	・14
A	・48			●謀略32			
B	・67						

註4：陸軍中央在職経験の◎は部局長と課長両方の経験を、○は部局長のみの経験を、●は課長のみ（横に課名を表記）の経験を、・は課長職以上の経験なしを示している。

出所：秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）、上法快男監修、外山操編『陸海軍将官人事総覧 陸軍篇』（芙蓉書房出版、1981年）の経歴を利用し、経歴不明分や部課不明分の検討及び確認のため防衛研究所所蔵の「参謀本部歴史草案」（明治期）、「参謀本部歴史」（大正昭和期）の「参謀本部高等官職員表」（時期により名称は若干異なる）、補職発令を利用して作成した。ただし欠けている時期や補職が記されていない時期もあるため、伝記や回顧録等も確認し、それでも判明しない経歴に関しては、「?」、あるいは在職期間の数字の幅をもって表記している。

響に関しては、表 1 に示したように作戦課プロパー14人中 7 人が砲兵科出身である。陸軍の兵科別の割合は、歩兵科が 7 割程度を占め砲兵科は 1 割強であったとされているため、これに比すれば明らかに多くなっている²⁶⁾。特に陸大卒業成績が優等で、かつ分類 A に該当する 6 人は全て砲兵科出身となっているため、陸大卒業時の採用の過程、あるいは作戦を扱う専門性との関係など、理由は不明ながらも砲兵科の陸大成績優秀者と作戦課プロパーには相関があった可能性は指摘できる。

以上の分析から、陸大を好成績で卒業して作戦班に配属された軍人は、作戦課プロパーとして課長に就任するまで長期間にわたって作戦課で勤め続けるという人事慣行上の特徴があったことが明らかになった。

(二) 作戦課プロパー以外

作戦課プロパー以外で作戦に携わっていたと考えられるのは、陸大卒業後作戦課以外に配属され、後に作戦班で勤務するようになった軍人、及び作戦課で班長、課長、部長を務めた軍人である。ただ前者に関しては、作戦班という単位が非公式であり「参謀本部高等官職員表」等の史料には記載されていないため、これを作戦課プロパーとの比較に用いるのは難しいのが現状である。そこで本稿では、作戦課プロパーが持つ専門性が作戦業務のなかでどの程度重視されていたのかを、班長、課長、部長の人事における作戦課プロパーを含む作戦課に精通した軍人が占めていた割合を確認することにより明らかにしたい。

1908年12月から1937年末までの期間で、作戦課プロパー分析の対象以外の班長、課長、部長経験者を抽出して分析したのが表 2 である。ここには陸大22期以前のためファーストキャリアが不明、あるいは作戦課創設以前でありながら、その後作戦課のみを主要なキャリアとする軍人も含まれるため、「？」を付した A から C までの分類と、新たに設ける D、E、F の分類の六種類で分析している。新たに設けた D は、ファーストキャリア

本軍の人的制度と問題点の研究』(国書刊行会、1994年) 344-349 頁。

26) 上法快男編『陸軍大学校』(芙蓉書房、1973年) 95-97 頁。

アが作戦課以外で、出身課と主要キャリアが作戦課のみの軍人、Eはファーストキャリアは作戦課以外で、主要キャリアが作戦課に加えてそれ以外の組織を含んでいる軍人、Fはファーストキャリア、出身課、主要キャリアの全てが作戦課でない軍人、とそれぞれ定義している。そのうえで、本稿では作戦課プロパーであるA、Bに加えD、Eをあわせて作戦課に精通した軍人と判定し、C、Fの軍人を作戦課と縁の薄い軍人と判定する。

対象となった班長5人、課長13人、部長9人の計27人のうち、19人が作戦課と縁の薄い軍人となっている。作戦課に精通した軍人である残りの8人は、陸軍中央で作戦課のみをメインキャリアとしてきたのが4人、作戦課に加えて参謀本部の第一部以外の部や陸軍省、教育総監部などの三部局以上の複数の部局を行き来するキャリアを築いてきたのが4人となっている。ここから作戦課プロパー以外の作戦に携わる人事慣行として、複数の部局を横断するキャリアを持つ軍人の存在が明らかになった。また作戦課と縁の薄い軍人19人の出身課や主要キャリアを確認すると、第二部が7人、陸大が6人、総務部と陸軍省が4人、教育総監部が2人となっていた。第二部が多いのは作戦と情報が分離されていなかった時期があったことから理解できるため、作戦課以外から班長、課長、部長を選出するにあたって特定の部局の出身者が優遇される状況ではなかったといえる。

以上の作戦課プロパー以外の班長、課長、部長経験者の分析においては、陸大卒業後作戦課に配属されなかったものの後に作戦課で主に勤務していた作戦課に精通した軍人でなく、作戦課と縁の薄い軍人が多くを占めていたことが明らかになった。また作戦課に精通した軍人のなかには、作戦課と陸軍省等を含む作戦課以外の複数の部局を横断するキャリアという人事パターンが確認できた。

四 作戦課の人事分析

次に班長、課長、部長の人事慣行における作戦課に精通した軍人と作戦

表2 作戦班長、作戦課長、第一部長経験者のキャリアと分類

区分	氏名（陸士期数・陸大期数・兵科）	陸大卒業席次	ファーストキャリア	出身課（在職期間）	主要キャリア（在職期間、割合）
作戦班長経験者	塚田攻（19・26・歩）	15	軍務局歩兵課	作戦課（76）	作戦課（76、29.2％）
	工藤義雄（17・27・歩）	33	教育総監部	教育総監部（45）	教育総監部（74、32.0％）
	石本寅三（23・34・騎）	首席（優等）	軍務局	軍務局軍事課（35）	軍務局軍事課（35、17.2％） 軍司令部（25、12.3％）
	下山琢磨（23・33・歩）	4（優等）	陸士	陸士（30） 教育総監部（29） 作戦課（28）	軍司令部（37、16.1％） 陸士（30、13.0％） 教育総監部（29、12.6％） 作戦課（28、12.2％）
	綾部橘樹（27・36・騎）	首席（優等）	軍務局軍事課	軍務局軍事課（68）	軍務局軍事課（68、31.8％）
陸大22期以前作戦課長経験者	鈴木荘六（1・12・騎）	2（優等）	第一部	陸大（62）	陸大（106、47.5％）
	高柳保太郎（3・13・歩）	14	参謀本部	参謀本部（62）	作戦課（47-109、20.7-48.0％）
	武藤信義（3・13・歩）	首席（優等）	参謀本部	参謀本部（22）	旧情報（欧米）課（48-70、18.9-27.6％） 部隊（61、24.0％）
	金谷範三（5・15・歩）	2（優等）	参謀本部	陸大（50）	作戦課（56-66、24.2-28.6％） 陸大（50、21.6％）
	大竹沢治（7・16・歩）	2（優等）	軍務局軍事課	軍務局軍事課（38） 欧米課（32）	欧米課（47、20.0％） 作戦課（41、17.4％） 軍務局軍事課（38、16.2％）
	黒沢準（10・19・歩）	4（優等）	参謀本部	作戦課（20-48）	作戦課（65-93、28.3-40.4％）
	坂部十寸穂（9・20・砲）	5（優等）	参謀本部	欧米課（34-61）	陸大（76、32.9％）
作戦課長経験者	今井清（15・26・歩）	5（優等）	外国戦史課	陸大（44）	陸大（75、30.4％）
	今村均（19・27・歩）	首席（優等）	軍務局歩兵課	編制動員課（60） 軍務局（53）	軍務局（65、24.3％） 編制動員課（60、22.5％）
	石原莞爾（21・30・歩）	2（優等）	教育総監部	陸大（48）	陸大（48、22.0％） 軍司令部（46、21.1％） 部隊（39、17.9％）
	清水規矩（23・30・歩）	11	編制動員課	編制動員課（55）	編制動員課（77、29.6％）
	富永恭次（25・35・歩）	20	欧米課	欧米課（28）	軍司令部（41、18.7％） 作戦課（33、15.1％）
	武藤章（25・32・歩）	5（優等）	教育総監部	教育総監部（54）	教育総監部（54、22.8％） 軍務局軍事課（46、19.4％）

参謀本部作戦課のキャリアパス分析

分類	陸軍中央在職経験（部長・局長・課長経験、在職期間）							
	第一部作戦課	第一部その他	総務部	第二部	第三部	第四部	陸軍省	教育總監部
D	・ 76				○ 25		● 兵務 43	
F	・ 17		・ 28				・ 35	● 庶務 / 2課 74
F	・ 21			・ 14			◎ 兵務 / 軍務課 51	
E	・ 28						・ 24	・ 29
F	○ 31		● 編制動員 16			○ 3	・ 68	
C ?	● 15-33			0-18 ?				○ 騎兵監 11
A ?	● 47-109			○ 11-73 ?				
F	◎ 19-41 ?		○ 22	● 欧米 48-70				
E	◎ 56-66							
E	◎ 41			● 欧米 47			・ 38	
A ?	◎ 65-93		○ 6			・ 7	● 軍事 12	
F	● 12			・ 34-61				
F	◎ 31	● 演習 15				・ 32	○ 軍務 / 人事 12	
F	● 6		・ 60				◎ 兵務 / 徴募課 65	
F	◎ 18	● 戦争指導 6						・ 9
F	● 3課（編制動員＋作戦） 2		● 編制動員 113				・ 34	
E	◎ 33		・ 8	・ 28		○ 6	○ 人事 23	
F	● 3課（編制動員＋作戦） 14			・ 29			○ 軍務 46	・ 54

次ページに続く

(表 2 続き)

区分	氏名 (陸士期数・陸大期数・兵科)	陸大卒業席次	ファーストキャリア	出身課 (在職期間)	主要キャリア (在職期間、割合)
陸大22期以前 第一部長経験者	宇都宮太郎 (旧7・6・歩)	優等	参謀本部	旧第三部 (第二部) (56-94)	第二部 (109-147、41.1-55.5%)
	松石安治 (旧6・6・歩)	優等	参謀本部	陸大 (51)	第二部 (41-77、16.4-30.8%) 陸大 (57、22.8%)
	由比光衛 (旧5・7・歩)	首席 (優等)	陸士	第二部欧州班 (25-36)	部隊 (96、37.4%)
	尾野実信 (旧10・10・歩)	首席 (優等)	旧第二部 (総務部)	旧第二部 (総務部) (39-78)	総務部 (46-85、18.9-35.0%) 部隊 (43、17.7%)
	宇垣一成 (1・14・歩)	3 (優等)	参謀本部	総務部 (10-26)	第一部 (34、15.9%) 教育總監部 (33、15.4%) 総務部 (15-31、7.0-14.5%) 軍務局軍事課 (30、14.0%) 部隊 (26、12.1%)
	荒木貞夫 (9・19・歩)	首席 (優等)	欧米課	欧米課 (25-36)	欧米課 (48-59、19.3-23.7%)
	建川美次 (13・21・騎)	2 (優等)	参謀本部	参謀本部 (2部) (24) 陸相秘書官 (24)	欧米課 (67-87、25.2-32.7%)
	古荘幹郎 (14・21・歩)	首席 (優等)	参謀本部	編制動員課 (59-75)	編制動員課 (89-105、30.1-35.5%)
第一部長 経験者	桑木崇明 (16・26・砲)	3 (優等)	欧米課	陸大 (64)	陸大 (64、24.9%)

註 1：在職期間は月単位で計算。割合はファーストキャリアから最後の部局長職の終わり、部局長職未経験者は中将昇進直前までを分母とし、在職期間を割った数値 (単位は%、小数点第二位を四捨五入)。

註 2：陸軍中央在職経験の◎は部局長と課長両方の経験を、○は部局長のみの経験を、●は課長のみ (横に課名を表記) の経験を、・は課長職以上の経験なしを示している。

註 3：ファーストキャリアは卒業後原隊中隊長以外に一年程度の短期間学校に配属されるケースがあるため、その場合配属先の学校はファーストキャリアとは認定していない。出身課は専門性に注目するため、一ヶ月以上の海外駐在や出張の期間、あるいは部隊勤務や関東軍等の軍司令部勤務の期間は除外して計算している。主要キャリアは出身課の他にも専門性を習得した可能性を考慮し、算出した割合が実数値で概ね一年程度の差となる 5% 以下の差で拮抗している場合は複数を認定し、出身課で除外した部隊勤務や軍司令部勤務、航空本部等の航空官衛勤務も含めて分析している。

参謀本部作戦課のキャリアパス分析

分類	陸軍中央在職経験（部長・局長・課長経験、在職期間）							
	第一部作戦課	第一部その他	総務部	第二部	第三部	第四部	陸軍省	教育總監部
F	○12-30？			○109-147？				
F	○22			○41-77？				
F	○31-42？			・25-36？				
F	○22		○46-85				●歩兵12	
E	○34		○15-31				●軍事30	●1課33
F	○39			●欧米48-59				
F	○4			◎二部/ 欧米67-87				
F	○30		◎総務/編制 動員89-105				◎人事/ 軍事課29	
F	○10			・22-39		●演習33		

註4：1908年12月に課制となる以前の経歴に関しては、六部制となった1896年5月以降は部の業務内容に基づいてカウントし（作戦と情報が分離されていないなどの場合には重複してカウント）、1896年5月以前は所属局が不明な場合、最も長いキャリアに？を付してカウントしている。

出所：秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）、上法快男監修、外山操編『陸海軍将官人事総覧 陸軍篇』（芙蓉書房出版、1981年）の経歴を利用し、経歴不明分や部課不明分の検討及び確認のため防衛研究所所蔵の「参謀本部歴史草案」（明治期）、「参謀本部歴史」（大正昭和期）の「参謀本部高等官職員表」（時期により名称は若干異なる）、補職発令を利用して作成した。ただし欠けている時期や補職が記されていない時期もあるため、伝記や回顧録等も確認し、それでも判明しない経歴に関しては、「？」、あるいは在職期間の数字の幅をもって表記している。

課と縁の薄い軍人の割合と重視されていた要素の分析、及び人事慣行が政策選好に与えた影響についての分析を行う。対象期間における歴代の班長、課長、部長を上述の分類に基づき分析したものが表 3 である。

(一) 作戦班長

班長に関しては、表 3 にあるように対象期間における該当者は延べ15人である。そのうち作戦課プロパー（A、B）の 9 人を含め作戦課に精通した軍人（A、B、D、E）はあわせて12人となり、全体の 8 割を占めている。さらに在職期間でみると、対象期間216ヶ月のうち、作戦課プロパー（A、B）の109ヶ月を含め作戦課に精通した軍人（A、B、D、E）はあわせて173ヶ月と、こちらも全体の 8 割を占めている。このように、班長においては作戦課プロパーを含む作戦課に精通した軍人から選出されるという人事慣行が明らかになった。

歴代班長と陸大卒業成績の関係をみると、全体の卒業席次平均は11.1位であり、これは作戦課に精通した軍人と作戦課と縁の薄い軍人で分けてもその傾向に差はみられなかった。したがって班長には陸大卒業後の作戦班配属と同様に陸大での好成績は必要であったが、班長就任の条件に成績が作用していたわけではないといえる。

それ以外の要素の影響を確認しておく、まず出身地に関しては、広島、石川出身者が 2 人ずついたものの、母数の少なさもあり藩閥や特定の地域が優遇されていたとまではいえなかった。兵科に関しては、歩兵科 8 人に対して砲兵科が 5 人とかなり砲兵科が多くなっていた。ただし既述のように作戦課プロパーは砲兵科の割合が高く、砲兵科の班長経験者 5 人全員が作戦課プロパーであるため、これは砲兵科が班長に選ばれたというよりは、専門性を持つ作戦課プロパーが班長に選ばれたため、砲兵科の割合が結果として高くなったと解釈することができる。

以上の分析から、班長は作戦課プロパーをはじめ作戦課に精通した軍人から選ばれており、その人事においては陸大成績などではなく専門性が重視されていたといえる。これは実際の作戦班における業務分担が、部員（班員）が各国に対する年度作戦計画を作成し、班長が国防方針や用兵綱

領の研究、改定を担うものであったことから裏付けられる²⁷⁾。班長には作戦（戦略）を立案する実務能力、すなわちスペシャリスト的な専門性が求められていたのである。

（二）作戦課長

課長については、表 3 にあるように対象期間における該当者は延べ 21 人である。そのうち作戦課プロパー（A、B）の 9 人を含め作戦課に精通した軍人（A、B、E）はあわせて 12 人となり、人数では 6 割弱を占めている。これを在職期間でみると、対象期間 349ヶ月のうち、作戦課プロパー（A、B）の 192ヶ月を含め作戦課に精通した軍人（A、B、E）はあわせて 248ヶ月と、全体の 7 割を占めていた。このように課長においては、作戦課に精通した軍人がやや多いながらも作戦課と縁の薄い軍人も一定数選出されていたが、在職期間では作戦課に精通した軍人がかなりの割合を占めており、専門性を身に付けていたと考えられる作戦課に精通した軍人のほうが重視される傾向があったことが明らかになった。

課長経験者のうち作戦課と縁の薄い軍人 8 人の主要なキャリアを確認すると、陸大が半数であり、陸大におけるスペシャリスト的な専門性に関連する研究が人事に関係していた可能性が推測される。また軍令機関である参謀本部以外の陸軍中央である陸軍省や教育総監部を経験していたのは今村と武藤（章）の 2 人であった。加えて今村は従来の陸軍統制の慣行が崩れたとされる南次郎陸相による人事の結果であり、また武藤に関して組織改編で作戦課が編制動員課と統合されて第三課となっていた時代の課長であって、ともに従来の作戦課の人事慣行ではないと考えられる²⁸⁾。したがって課長の選出においても軍令機関である参謀本部以外の陸軍省や教育総監部とは人事が明確に分化していたことが指摘できる。

また歴代課長と陸大卒業成績との関係を確認しておくと、全体の卒業席

27) 「大正十四年度作戦班業務分担区分表」（東京大学法学部附属近代日本法政史料センター原資料部所蔵、『荒木貞夫関係文書』I-134-1）。

28) 前掲森靖夫『日本陸軍と日中戦争への道』83-89 頁。

表3 作戦班長、作戦課長、第一部長の分類と在職期間割合

①作戦班長

対象期間：1919年12月～1937年12月（216ヶ月）

氏名	分類	在職期間（ヶ月）	卒業席次
畑俊六	A	19	首席
清水喜重	A	22	34
塚田攻	D	19	15
鈴木重康	B	27	11
工藤義雄	F	17	33
塚田攻	D	31	15
河辺虎四郎	A	11	3
鈴木率道	A	2	首席
石本寅三	F	18	首席
下山琢磨	E	14	4
綾部橘樹	F	8	首席
岡本清福	A	10	2
楠木延一	A	6	28
寺田濟一	B	8	10
公平匡武	B	4	7

分類別結果	A	6人、70ヶ月	32.4%
	B	3人、39ヶ月	18.1%
	D	2人、50ヶ月	23.1%
	E	1人、14ヶ月	6.5%
	F	3人、43ヶ月	19.9%

A・B合計	50.5%
D・E合計	29.6%
A・B・D・E合計	80.1%

②作戦課長

対象期間：1908年12月～1937年12月末（349ヶ月）

氏名	分類	在職期間（ヶ月）	卒業席次
鈴木莊六	C ?	24	2
高柳保太郎	A ?	52	14
武藤信義	F	13	首席
金谷範三	E	26	2
大竹沢治	E	25	2
黒沢準	A ?	24	4
坂部十寸穂	F	12	5
畑俊六	A	31	首席
小川恒三郎	B	9	7
小畑敏四郎	B	20	6
今井清	F	24	5
鈴木重康	B	12	11
今村均	F	6	首席
小畑敏四郎	B	2	6
鈴木率道	A	40	首席
石原莞爾	F	10	2
清水規矩	F	2	11
富永恭次	E	5	20
石原莞爾	F	2	2
武藤章	F	8	5
河辺虎四郎	A	2	3

第三
課長
時代

分類別結果	A	5人、149ヶ月	42.7%
	B	4人、43ヶ月	12.3%
	C	1人、24ヶ月	6.9%
	E	3人、56ヶ月	16.0%
	F	8人、77ヶ月	22.1%

A・B合計	55.0%
A・B・E合計	71.1%
C・F合計	28.9%

註1：在職期間は月単位で計算。割合は小数点第二位を四捨五入。

註2：第一部長の第二部経験は、表2の出身課、主要キャリアから認定。

出所：秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）の作戦班長、作戦課長、第一部長の歴任者一覧、陸軍大学校卒業生の名簿をもとに著者作成。分類は表1、表2に基づく。

③第一部長

対象期間：1908年12月～1937年12月末（347ヶ月）

※途中2ヶ月の空席期間を除く

氏名	分類	在職期間（ヶ月）	卒業席次	第二部経験
宇都宮太郎	F	12	優等	○
松石安治	F	22	優等	○
由比光衛	F	31	首席	○
尾野実信	F	22	首席	
宇垣一成	E	34	3	
武藤信義	F	6	首席	○
金谷範三	E	31	2	
大竹沢治	E	16	2	○
黒沢準	A ?	21	4	
荒木貞夫	F	39	首席	○
畑俊六	A	36	首席	
建川美次	F	6	2	○
古荘幹郎	F	30	首席	
今井清	F	7	5	
鈴木重康	B	12	11	
桑木崇明	F	10	3	
石原莞爾	F	8	2	
下村定	A	4	首席	

分類別結果	A	3人、61ヶ月	17.6%
	B	1人、12ヶ月	3.5%
	E	3人、81ヶ月	23.3%
	F	11人、193ヶ月	55.6%
	A・B合計		21.0%
	A・B・E合計		44.4%

第一期（宇都宮太郎～武藤信義）：127ヶ月

E	1人、34ヶ月	26.8%
F	5人、93ヶ月	73.2%

第二期（金谷範三～下村定）：220ヶ月

A・B	4人、73ヶ月	33.2%
E	2人、47ヶ月	21.4%
F	6人、100ヶ月	45.5%

A・B・E合計		54.5%
---------	--	-------

次平均が5.3位で、作戦課に精通した軍人12人の平均は6.4位、作戦課と縁の薄い軍人9人の平均が3.8位となっていた。作戦課に精通した軍人は班長よりは好成績であったことが求められたものの、作戦課と縁の薄い軍人は優等以上の成績でなければならなかったことから、作戦課と縁の薄い軍人が課長に選ばれる際には陸大卒業成績が関係していたといえる。これは陸大卒業成績が人事に反映される卒業後十年間が概ね課長職の階級である大佐進級までであったことから、陸大卒業成績とこれに基づく進級の早さが課長への選出の際に影響した結果だと考えられる²⁹⁾。

それ以外の要素との関係も検討しておく、出身地に関しては、新潟が3人、石川と宮城が各2人と、新潟が多いように思われる。ただ母数が少ないうえ、新潟出身者も連続しているわけではないため、特定の地域出身者が優遇されていたとまではいえないだろう。また兵科に関しては、歩兵科16人に対して砲兵科4人と、一般的な兵科の比率とそこまで変わらない割合になっている。これは砲兵科が多かった作戦課プロパーから課長になる慣行がある一方で、同程度に作戦課と縁の薄い軍人が課長になる慣行が存在していたため、陸軍において割合の高い歩兵科の割合が高くなったと考えられる。したがって兵科の割合に関しても、班長とは異なり課長においては特に影響がみられないといえる。

以上の分析をまとめると、課長には作戦課に精通した軍人と作戦課と縁の薄い軍人が半数ずつ程度の割合で選出されていたが、期間からみれば課長は専門性を持つ前者が重用されていたといえる。また後者の選出に際しては、通常の人事慣行では作戦課以外であっても参謀本部、あるいは陸大で勤務していた軍人から選ばれ、軍令機関以外の陸軍省や教育總監部で専ら勤務していた軍人とは人事慣行が分けられていたこと、そして人選には陸大卒業成績が大きく影響していたことが明らかになった。

(三) 第一部長

部長に関しては、表3にあるように対象期間における該当者は18人で

29) 前掲上法快男編『陸軍大学校』167頁。

ある。そのうち作戦課プロパーの4人（A、B）を含め作戦課に精通した軍人（A、B、E）はあわせて7人と、人数で4割弱となっている。また在職期間でも、対象期間347ヶ月のうち、作戦課プロパー（A、B）の73ヶ月を含め作戦課に精通した軍人（A、B、E）はあわせて154ヶ月と、こちらも4割強となっている。ただし既に述べたように、初期の第一部長は作戦課設置以前から参謀本部で勤務しており、その時期は作戦と情報が分離されていなかったことから、第二部を主要キャリアとしている軍人が第一部長に就く例があるなど、作戦と情報の人事慣行が分離していない可能性が想定される。

そこで部長の分析においては、宇都宮太郎から武藤信義までを第一期、金谷範三から下村定までを第二期として区切ったうえで検証する。ここで区切った理由としては、武藤（信）が課長に就任する直前までが作戦と情報が一体であった時期であり、それまでは作戦課を出身課とすることがあり得なかったこと、そして作戦課と縁の薄い軍人のなかでも出身課や主要キャリアで第二部を経験している6人のうち4人がここに集中していることが挙げられる。

この区分に基づけば、第一期は6人、127ヶ月が該当する。そのうち作戦課に精通した軍人（E）は、複数の部局を行き来するキャリアであった宇垣のみであり、それ以外は作戦課と縁の薄い軍人（F）となっている。ただし尾野を除いた全員が第二部での経験を持っているため、作戦課設置以前に専門性を習得した第一期の部長は、参謀本部内において第一部と第二部の人事慣行が分化していない状態で選出されていたことが推測される。またこの時期の特徴として、佐賀出身者が2人、高知出身者が1人含まれていることが指摘できる。ただこちらも母数が少ないため、藩閥の影響があったとまでいえるかは不明である。

続く第二期には、12人、220ヶ月が該当する。そのうち作戦課プロパー（A、B）の4人を含め作戦課に精通した軍人（A、B、E）はあわせて6人であり、人数では半分となる。在職期間でみると、作戦課プロパー（A、B）の73ヶ月を含め作戦課に精通した軍人（A、B、E）はあわせて120ヶ月となり、期間においても概ね半分となる。第一部と第二部の人事慣行

が分化したと考えられる第二期においても、作戦課に精通した軍人は人数、期間ともに半分しか担えておらず、専門性だけでない要素が部長の選出には影響していたことが考えられる³⁰⁾。

また選出された作戦課と縁の薄い軍人の経歴を確認してみると、第二部、陸大、総務部の順になっており、軍令機関である参謀本部以外の陸軍省と教育総監部を出身課、主要キャリアとする軍人が含まれていなかったこと、さらに課長経験からは全員参謀本部での課長職を経験していたことが明らかになった。部長の選出においても、軍令機関である参謀本部と陸軍省や教育総監部との人事慣行が分化し、作戦課と縁の薄い軍人であっても参謀本部から選出されていたことが明らかになった。

部長の選出を左右した専門性以外の要素として考えられるのが、陸大卒業成績との関係である。第二期12人の卒業席次平均は2.9位、うち作戦課に精通した軍人6人の平均は3.5位、作戦課と縁の薄い軍人6人の平均は2.3位となっている。このように部長就任には、作戦課に精通した軍人であっても陸大優等レベルの成績が求められ、作戦課と縁の薄い軍人であればさらに上位の首席から3位前後という優等以上の成績が求められていたことがわかる。課長の分析において卒業成績の反映は卒業後十年間の概ね大佐進級までであったことを紹介したが、これが少将の部長就任にも影響した理由としては、陸大卒業成績が抜擢進級に反映され、こうして少佐進級までに定まった陸士同期中の席次順位が将官への進級席次に直結していたという先行研究の指摘があてはまると考えられる³¹⁾。

それ以外の要素として、出身地については第一期で指摘した佐賀と高知以外に福岡と新潟の各県出身者が2人ずつ含まれていた。とはいえ第二期以降においては特定の地域が優遇されていたといえるほどの偏りはみら

30) 本稿で取り扱わない例外的な事例としては、中将進級候補者による将官演習旅行で優秀な成績を収めて部長に選出された桑木崇明や、課長の分析で述べたように通常の人事慣行とは異なる人事が行われたといえる南陸相の人事である建川、その後の荒木陸相の人事である古荘などがある。前掲額田坦『陸軍省人事局長の回想』47頁、前掲森靖夫『日本陸軍と日中戦争への道』83-104頁。

31) 前掲熊谷光久『日本軍の人的制度と問題点の研究』251-260頁。

れなかった。また兵科に関しても、全体で歩兵科が14人、砲兵科が3人と、陸軍全体の兵科割合とほぼ相違ない値となっており、特定の兵科への偏りは見られなかった。

以上の分析から、第一部と第二部が人事慣行上分離したと考えられる第二期において、部長は人数、期間ともに半数は専門性を持つ作戦課に精通した軍人から選出されていたが、残り半数の選出には作戦課の専門性よりも陸大卒業成績が優等以上であり、かつ軍令機関である参謀本部で勤務していた軍人という要素が考慮されていた可能性が明らかになった。

五 おわりに

本稿の分析をまとめると、陸大卒業後作戦班に配属された軍人の多くが作戦課プロパーとしてその後も作戦課を中心に勤務する人事慣行が存在していたこと、班長は人数、在職期間ともに8割以上作戦課に精通した軍人が占め、作戦立案というスペシャリスト的な専門性を持つ軍人が求められていたこと、課長は人数では作戦課に精通した軍人が6割弱であったが在職期間では7割を占めており、作戦課と縁の薄い軍人に関しては陸大卒業成績が特に優秀であったこと、部長は作戦課に精通した軍人と作戦課と縁の薄い軍人の人数比、在職期間ともに半数ずつであったが、両者ともに陸大を好成績で卒業しており、特に後者の作戦課と縁が薄い場合に成績上位の特徴が顕著にみられたことが明らかになった。本稿で扱った期間には、例外的な人事や作戦課でなく第三課であった時期も含まれていたが、それを考慮しても以上のような作戦課の人事慣行は、平時において確立されたものであったと考えることができる。

以上の分析の結果、作戦課の人事が軍政と分化していただけでなく、軍令のなかでも独立した形で行われており、班長や課長の人事においては作戦のスペシャリスト的な専門性が重視されていたといえる。このように、作戦課が陸軍という官僚機構のなかでも他の部署との人事交流が少なく、また専門性を重視する人事慣行を持つ組織であったことが、作戦課に組織として独自の意向や行動原理を生じさせたのではないだろうか。この作戦

課に独立した意向や行動原理が存在していたのかについては、稿を改めて論じることとしたい。

また作戦課の人事において専門性重視による人事慣行の分化が確認できたことから、参謀本部の第二部や第三部などでも同様の人事慣行となっていた可能性が示唆される。さらに作戦課では例外的な存在ではあったものの、複数部局を横断するキャリア・パターンの軍人の存在も確認でき、スペシャリスト的な専門性に捉われない人事も行われていたことが明らかになった。今回のキャリアに基づく人事慣行の分析手法に基づけば、陸軍における人事慣行の全体像がどのように論じられるのかに関しても、今後の課題としたい。

〔付記〕 本稿は潮田記念基金による慶應義塾博士課程研究支援プログラムによる助成を受けたものである。

南井 暉史 (ミナイ アキフミ)

所属・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科助教 (有期・研究奨励)

慶應義塾大学非常勤講師 (通信教育部)

慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程

最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程

所属学会 日本政治学会、軍事史学会、史学会、日本史研究会

専攻領域 日本政治史、軍事史

主要著作 「第一次世界大戦後における日本陸軍の資源への関心——兵要地誌班による資源的関心の展開と衰退——」『法学政治学論究』第142号 (2024年)
「日本陸軍の動員計画における鉄道輸送の実態——平時における計画と参謀本部第三部の対外関係を中心に——」『軍事史学』第59巻第4号 (2024年)
「日本陸軍の機械化を巡る摩擦と競合——戦車開発の方針を中心に——」『法学政治学論究』第132号 (2022年)